

国際通商法の基礎知識セミナー

▶ WTO体制,自由貿易協定,貿易救済法,知的財産権の貿易問題,等を学ぶ

主催 一般社団法人 国際商事法研究所

講座開設の趣旨

- ▶ わが国企業の海外進出、現地での事業活動が活発化するにつれて、各局面で通商摩擦問題が生じてきている。しかも、そのトラブルの内容をみても、進出先の通商政策の法的枠組みと多種多様な通商法規を正確に理解していなければ容易に具体的な解決策を見出しえない性質のものが増えてきている。
- ▶ 本講座では、わが国企業の法務担当者が、米国やEU及びアジア地域でのビジネスにおいて、今日、避けて通れない問題となってきた輸入制限措置やアンチダンピング規制等について、その運用から手続問題、さらには実務上の対処の仕方までを、最近の各国政府の立法動向をふまえながら、基本知識をマスターし、企業の法務戦略に役立てていただくことを目的に講義内容が構成されている。
- ▶ 講師には、斯界の権威であられる松下教授を迎え、米国、EU、アジア地域の最新現地事情を織りこみながら、通商法規の仕組み、規制手続と対処法、わが国企業に関係が生じたケースの分析などを通じて予防法上のリーガル・アドバイスをしていただき、実務の参考に資することになっている。
- ▶ ビジネス・チャンスが一層広がるにつれ、今後、アジア地域においても貿易摩擦が緊迫の度を加えると予想され、その対策のためにも解説する本講座を是非共ご利用願いたく、ご案内申し上げる次第である。

開催の要領

- 講師 松下満雄 東京大学名誉教授・元 WTO 上級委員
弁護士
- 日時 2022年2月17日(木)・24日(木)
両日共、午後1時～3時 (計4時間)
- 会場 WEB (ライブ配信)
使用アプリ:「Zoom」ウェビナー
- 受講料 会員 27,500円 (非会員 33,000円)
- 申込締切 2022年2月14日(月)午後3時
- 申込先 東京都中央区八丁堀 3-25-10 (JR 八丁堀ビル 3階)
一般社団法人国際商事法研究所 〒104-0032
電話 03(3553)6838～9 Fax 03(3555)1545
E-mail:ibl@ibltokyo.jp <https://www.ibltokyo.jp>

■参加方法①受講申込書にご記入の上、郵送、Fax、または
[ホームページ](#)によりお申込下さい。

- ②請求書を郵送いたしますのでお支払手続をお願いします。
ご入金確認後ウェビナー事前登録用のメールをお送りいたします。
- ③事前登録完了後、ウェビナー参加用 URL をお送りいたします。当日は、15分前からアクセス可能です。
- ④開催日前日までに、当日使用するレジメ等を郵送させていただきます。

■注意事項 お申込前に、Zoom 公式サイトにて利用環境についてご確認ください。※録画はご遠慮ください。

お取消の場合は開催日の前営業日までに必ずご連絡ください。ご連絡のない場合は準備の都合上、受講料のご返金はいたしかねますので予めご了承ください。

主要講義項目

- 現代通商システムの概観
- 世界貿易機関 (WTO) 体制
 - WTO 協定概要
 - WTO における紛争処理
- 自由貿易協定/経済連携協定 (FTA/EPA)
 - FTA の主要な内容 (関税、原産地規則、投資、環境等)
 - TPP11/日EU・EPA
- 貿易救済法 (アンチダンピング、相殺関税協定、セーフガード)
 - WTO のアンチダンピング協定、相殺関税協定、セーフガード協定
 - 米通商法 201 条 (エスケープクローズ)
 - 日本の緊急輸入制限
- 基準認定制度・政府調達
 - 貿易の技術的障害に関する協定 (TBT) (製品安全基準等)
 - 衛生植物検疫協定 (SPS 協定) (食品安全基準等)
 - WTO 政府調達協定
 - 米連邦及び州のバイアメリカン法
 - 日本における調達制度と国際紛争事例 (モトローラ事件)
- 知的財産権の貿易問題
 - 知的財産権の貿易関連側面に関する協定 (TRIPS)
 - 知財商品の並行輸入 (真正商品の輸入と特許、商標、著作権等)
- 国家安全保障上と通商制限
 - 国家安全保障上の輸出入制限
 - 米国における国家安全保障を根拠とする対内投資制限

講師のプロフィール

松下満雄

東京大学名誉教授
元WTO上級委員
弁護士

【略歴】

1956年立教大学卒。62年、米国チュレイン大学大学院修了。68年、東京大学大学院修了(法学博士)。83年まで上智大学法学部教授。94年まで東京大学法学部教授。ハーバード大学、コロンビア大学、ミシガン大学他、米・加・豪の9大学で客員教授を歴任。1995年～2000年WTO上級委員として貿易紛争処理に従事。国際通商法、独禁法の権威。

【主要著書】

独占禁止法と国際取引(東大出版会)、アメリカEC独占禁止法涉外判例の解説(商事法務研究会)、欧米の輸入制限法制(問文館)、国際カルテル(日経新聞社)、アメリカ独占禁止法(東大出版会)、EC通商法の解説(商事法務研究会)、国際経済法(有斐閣)、アメリカ通商法の解説(商事法務研究会)、その他、国際独禁法・通商法に関する邦文、英文の論文多数。

(2月)

受講申込書

一般社団法人 国際商事法研究所 御中

「国際通商法の基礎知識セミナー」を受講したく、下記のとおり申込みます。

年 月 日

会社名		住所	〒
部 課 名		TEL	
受講者名			
メールアドレス			

会員について、入会案内書をご希望の方はご請求下さい。ご記入いただいた個人情報、当所からの各種ご案内の目的以外には利用いたしません。